



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年5月8日

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2017年5月8日に第5期(2017年2月8日～2017年5月8日)の決算を迎え、当期の分配金を145円(1万口当たり、課税前)としましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年5月8日)

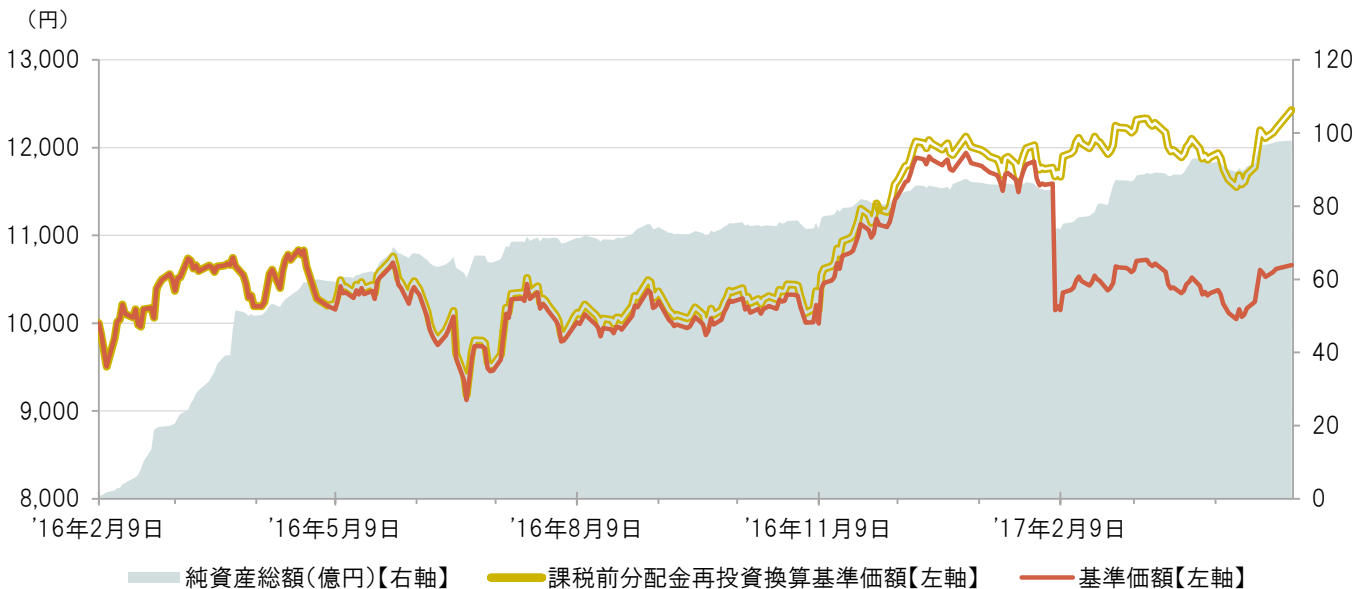
分配金(1万口当たり、課税前)	145円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,662円

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第1期 (2016年5月)	第2期 (2016年8月)	第3期 (2016年11月)	第4期 (2017年2月)	第5期 (2017年5月)	設定来累計
65円	45円	45円	1,345円	145円	1,645円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(期間: 2016年2月9日(設定日)～2017年5月8日)



※ 基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※ 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

第5期の投資環境と当ファンドの運用状況について

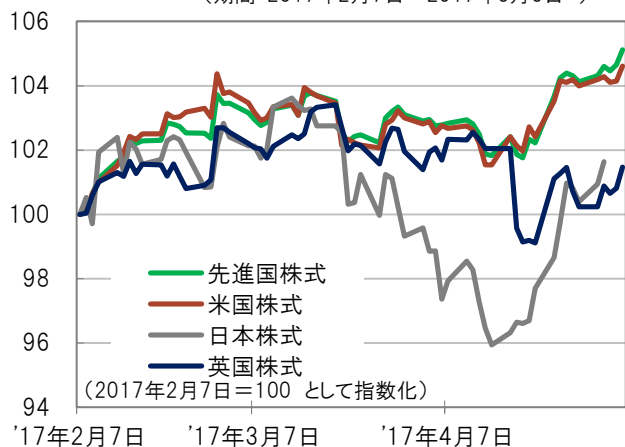
【投資環境】

第5期(2017年2月8日～2017年5月8日)の先進国株式は3月初旬にかけて上昇した後は、各国・地域毎にまちまちな動きとなりました。2月中に上昇した米国株式は、その後トランプ大統領が表明してきた経済政策の実現可能性に対する不透明感が広がったことや、中東地域等における地政学的リスクの台頭、フランス大統領選挙を前にした欧州政治の先行き不安感などを背景に上値が抑えられる展開となりました。英国では4月18日、メイ首相が議会下院選挙を2017年6月に前倒しで実施することを突如表明したことから急速な英ポンド高となり、英国株式は急落しました。日本株式は3月中旬以降、円高・ドル安等を嫌気し下落しました。

また、当期間中の外国為替市場は、4月中旬にかけて、主要通貨は円に対して概ね軟調に推移しましたが、4月下旬のフランス大統領選挙の第1回投票後は、主に欧州通貨が円に対して上昇しました。

主要株価指数の推移(現地通貨ベース)

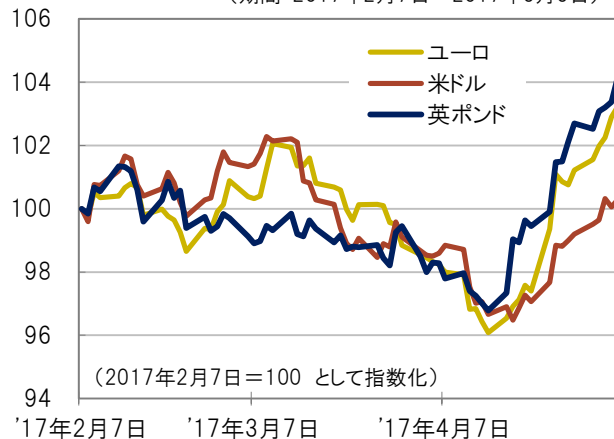
(期間:2017年2月7日～2017年5月5日*)



(※日本株式は、2017年5月2日まで。)

主要通貨の推移(対円)

(期間:2017年2月7日～2017年5月5日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【運用状況】

当ファンドは、「グローバル株式インカム マザーファンド」を通じて、世界主要先進国の株式のなかから割安で好配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に実質的な投資を行ってまいりました。当ファンドの第5期末の課税前配金再投資換算基準価額は、前期末比6.5%の上昇となりました。

当期間中は、第4期末時点で組み入れていた銘柄を概ね維持して運用を行いました。当期間中では、大規模な自社株買い計画を発表したユニリーバ(オランダ・生活必需品※)が、一時被買収対象として取りざたされたこともあり、株価が大きく上昇したことや、プリティッシュ・アメリカン・タバコ(英国・生活必需品※)が、買収戦略などによる利益成長への期待感などを背景に株価が上昇したことなどが当ファンドの基準価額上昇に寄与しました。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。GICSについては、後述の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■ 上記は過去の各市場の推移をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

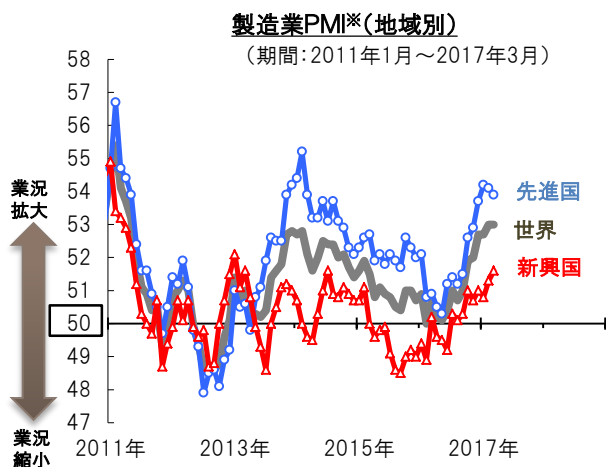
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

先進国を取り巻く投資環境

米国では2017年3月に、トランプ政権の優先課題とされた医療保険制度改革法(いわゆるオバマケア)撤廃が失敗に終わり、規制緩和や大型減税、インフラ投資といった経済政策の実行性に対する期待感がやや後退しました。加えて、地政学リスクの台頭や欧州政治の先行き不透明感の広がりなど、当期間中は株価の下押し材料が相次ぐ展開となりました。

こうしたなかにあっても先進国株式は総じて底堅く推移したと言えますが、この背景には足元の経済や企業業績が堅調であるからと考えられます。下図が示す様に、世界的に製造業の業況は拡大基調にあり、当期間中の様々なリスク要因も好調なファンダメンタルズ(経済や企業の基礎的条件)を打ち消すには至らなかったと考えられます。今後も、先進国株の動きを不安定化させかねない政治・経済イベントが控えていますが、世界景気の拡大の妨げにはならないものと考えます。

2017年の生産活動は世界的に拡大の見込み



※「購買担当者景気指数」とも呼ばれ、製造業等の購買担当者を対象に行う景況感の調査です。景況感の改善と悪化の分岐点となるのが50で、50を上回ると景気拡大、下回ると景気後退を示唆すると言われます。

(出所)マークイット、Bloombergのデータ、各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

主な政治・経済イベント

日程	政治・経済イベント
5月7日	フランス大統領選挙(決選投票)
5月中	米国2018財政年度予算教書公表
6月8日	英国総選挙
7月20日	ギリシア国債償還期限(一部)
9月24日	ドイツ連邦議会選挙
9月30日	米国2018財政年度予算成立期限
2018年5月	イタリア総選挙実施期限 (2017年に実施が前倒しされる可能性も)

(日程は現地日付基準。変更されることがあります。)

今後の見通しと運用方針について

【今後の見通し】

上記の通り世界経済は主に米国が牽引する形で拡大の方向にあると考えています。2017年5月7日のフランス大統領選挙(決選投票)を経て、先進国株式市場では景気や企業業績の先行きに投資家が目を転じてきていると思われます。

こうしたなか、マイナス金利政策を導入している日・欧を中心に、追加利上げ観測がくすぶる米国も含めて、先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式は、業績の伸長への期待感も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

【今後の運用方針】

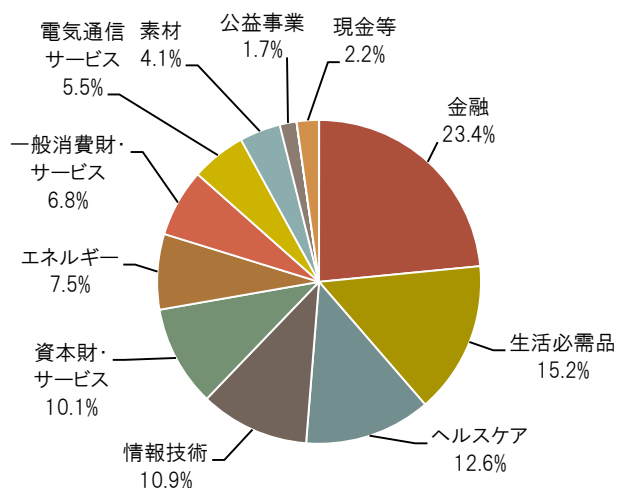
当ファンドは引き続き、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得をめざして運用してまいります。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

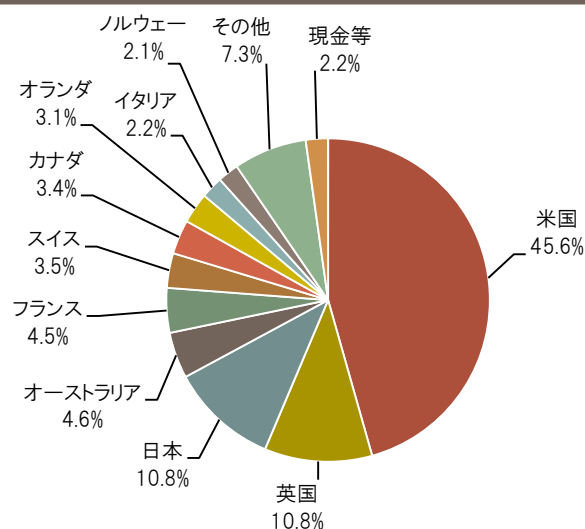
先進国好配当株式ファンド(3か月決算型)

2017年4月28日現在

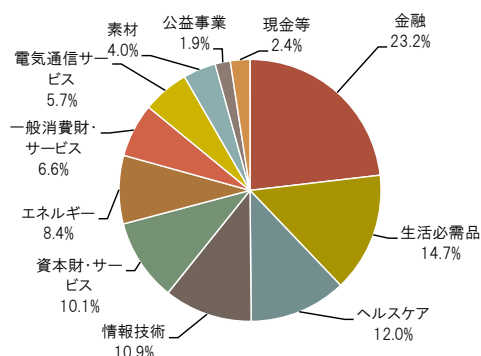
業種別比率(マザーファンド)



国・地域別比率(マザーファンド)



(ご参考)2017年1月末の業種別比率(マザーファンド)



(ご参考)主要な指数とファンドの利回り(マザーファンド)

	配当利回り
ファンド(マザーファンド)	3.6%
	配当利回り
先進国好配当株式	3.7%
先進国株式	2.4%
日本株式	2.0%
先進国債券	1.4%
国内債券	0.02%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「国内債券」は日本10年国債利回りです。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 62)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	4.0%
2	イーライ・リリー	米国	米ドル	ヘルスケア	3.1%
3	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.8%
4	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.8%
5	プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	英ポンド	生活必需品	2.7%
6	フィリップモリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	2.5%
7	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	2.5%
8	ゼネラル・エレクトリック	米国	米ドル	資本財・サービス	2.4%
9	シスコシステムズ	米国	米ドル	情報技術	2.1%
10	ペプシコ	米国	米ドル	生活必需品	2.1%

※上記は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※上記の各比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

GICS(世界産業分類基準)について
Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色4 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

特色5 <3ヵ月決算型> 年4回決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<3ヵ月決算型>

・毎年2、5、8、11月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

・毎年5月7日および11月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル株式インカム マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

投資リスク

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」・「先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり」の間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで(2016年2月9日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	■3ヵ月決算型 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■年2回決算型 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■3ヵ月決算型 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.35%(税抜 年率1.25%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 先進国好配当株式ファンド

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

【本資料で使用している指数について】

■先進国好配当株式: MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

■先進国株式: MSCI ワールドインデックス

MSCI ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■米国株式: MSCI 米国インデックス

MSCI 米国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

■日本株式: MSCI 日本インデックス

MSCI 日本インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本の株価指数です。

■英国株式: MSCI 英国インデックス

MSCI 英国インデックスとは、MSCI Inc.が開発した英国の株価指数です。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。